

石綿に係る法規等

石綿（アスベスト）とは、法的に、繊維状を呈しているクリソタイル（温石綿、白石綿）、アモサイト（茶石綿）、クロシドライト（青石綿）、アンソフィライト、トレモライト、アクチノライトの 6 種類としている。

このうち、アモサイト、クロシドライトは有害性が高いことから平成 7 年 4 月に法的に禁止になった。その後、一部の石綿製品（建材、摩擦材、接着剤）については平成 16 年 10 月 1 日から、さらに平成 18 年 9 月からは全面的に輸入・製造・使用等が禁止となった（平成 30 年 6 月に石綿分析用試料等については解除）。

このような背景の中、今後も増大すると予想される建築物の解体／改修における石綿製品の除去等についての作業の厳格な管理が必要となってくる。当協会では、石綿の厳格な管理を願って、平成 5 年に「石綿に係る法規等」を作成し、その後法令等の改正に伴い、改訂してきた。この度、労働安全衛生法施行令、石綿障害予防規則等が改正されたため、平成 30 年 9 月版として改訂した。ご活用いただければ幸いである。

なお、実用的に使用されたものは、クリソタイル、アモサイト、クロシドライトであるとされてきたが、一部の建築物における吹付け材からトレモライト等が検出されたとの報告がある。

1. わが国の石綿に係る法規等

現在、わが国における石綿の規制は、労働者の健康障害の予防を目的にしたものと一般環境の保全並びに公害の防止を目的としたもの等がある。なお、ここでは、特に解体に係る法規等を中心に解説する。

1.1 労働安全衛生法・同施行令・労働安全衛生規則（厚生労働省）

労働安全衛生法（略称：安衛法）は、労働災害防止に関する総合計画的な対策を推進することにより、職場における労働者の安全と健康を確保するとともに快適な作業環境の形成を促進することを目的としている。

特に石綿に係る事項には、製造等の禁止、健康管理手帳などがあり、表 1 はその概要である。

表 1 安衛法・同施行令・労働安全衛生規則（略称：安衛則）の概要

安 衛 法	同 施 行 令	安 衛 則
製造等の禁止 (第 55 条)	製造が禁止されている有害物等(第 16 条 第一項) 4 号 石綿(石綿分析用試料等を除く) 9 号 石綿含有率 0.1 重量%を超えるもの	
健康管理手帳 (第 67 条)	健康管理手帳を交付する業務(第 23 条) 3 号 粉じん作業に係る業務 11 号 石綿等の製造又は取扱いに伴い石綿の粉じんを発散する場所における業務 ¹⁾	健康管理手帳(第 53～60 条) * 交付要件： ① じん肺法第 13 条第 2 項等の規定より決定されたじん肺管理区分が管理 2 又は管理 3 であること(第 3 号) ② 両肺野に石綿による不整形陰影又は石綿による胸膜肥厚があること(以下 第 11 号) ③ 下記の石綿等の製造、取り扱い業務に 1 年以上従事し、かつ初めてのばく露から 10 年以上経過している場合 ・ 石綿等の製造作業 ・ 石綿含有吹付け材の吹付け又は除去等の作業 ・ 石綿含有保温材等の張付け又は除去等の作業 ④ ③以外の石綿等を取り扱う作業に 10 年以上従事していた場合 ⑤ 厚生労働大臣が定める要件に該当する場合
計画の届出等 (第 88 条)		計画の届出をすべき機械等(第 88, 90 条) * 石綿含有吹付け材の除去作業に係る計画の届出

1) 石綿等の製造又は取扱いが行われ、石綿の粉じんが発散する作業場内における業務。間接ばく露する場合。

1.2 石綿障害予防規則（厚生労働省）

石綿則では、石綿による労働者の肺がん、中皮腫等の健康障害を予防するため、作業方法の改善、関係施設の改善等の必要な措置を講じ、石綿によるばく露の程度を最小限度にするよう努めることになっている。

本規則では、建築物・工作物・鋼製の船舶の解体等の業務に係る措置を中心に石綿及び石綿含有製品を製造又は取り扱うときの管理基準を定めている。概要を安衛法との関係で見ると表 2 のようになっている。

表 2 安衛法・石綿則の概要

安 衛 法	石 綿 則	
作業主任者(第 14 条) ^{注)}	作業主任者の選任(第 19 条)、作業主任者の職務(第 20 条)、石綿作業主任者技能講習(第 48 条の 2)	
事業者の講ずべき措置等(第 20 条～25 条の 2)	事前調査(第 3 条)、作業計画(第 4 条) 吹き付けられた石綿等の除去に係る措置(第 6 条) 保温材、耐火被覆材等の除去等に係る措置(第 7 条) 石綿等が吹き付けられた建築物、及び石綿等が使用されている保温材等が施工された建築物等における業務に係る措置(第 10 条) 作業に係る設備等(第 12 条) 石綿等の切断等の作業に係る措置(第 13, 14 条) 立入禁止措置(第 15 条) 局所排気装置等の要件、稼働(第 16, 17 条)、除じん(第 18 条) 定期自主検査を行うべき機械等の点検、補修等(第 24～26 条)	休憩室(第 28 条) 床(第 29 条) 清掃の実施(第 30 条) 洗浄設備(第 31 条) 容器等(第 32 条) 使用された器具等の付着物の除去(第 32 条の 2) 喫煙等の禁止(第 33 条) 掲示(第 34 条) 作業の記録(第 35 条) 呼吸用保護具(第 44～46 条)
定期自主検査(第 45 条)	定期自主検査を行うべき機械等(第 21～23 条)	
安全衛生教育(第 59 条)	特別の教育(第 27 条)	
作業環境測定(第 65 条等)	作業環境測定、評価等(第 36～39 条)	
健康診断(第 66 条等)	健康診断の実施、記録、報告等(第 40～43 条)	
報告等(第 100 条)	作業の届出(第 5 条)	

注) 労働安全衛生法施行令第 6 条 23 号：作業主任者を選任すべき作業として、石綿重量の 0.1%を超えて含有する製剤を取り扱う作業
労働安全衛生規則第 18 条：作業主任者の氏名等の周知

1.3 作業環境測定法・同施行令・同施行規則（厚生労働省）

作業環境の測定に関し、作業環境測定士の資格、作業環境測定機関等について、必要な事項を定めている。

- 作業環境測定基準第 10 条の 2〈石綿の濃度の測定〉：石綿等を取り扱い、若しくは試験研究のため製造する屋内作業場（安衛法施行令第 21 条第 7 号）
- 作業環境評価基準別表……管理濃度 石綿 0.15f/cm³

1.4 じん肺法・同施行規則（厚生労働省）

粉じんを吸入することによって肺に生じた線維増殖性変化を主体とする疾病をじん肺という。

このじん肺に関し、適正な予防及び健康管理その他必要な措置を講じることにより、労働者の健康の保持その他福祉の増進に寄与することを目的として、じん肺法が制定されている。表 3 はその概要である。

表 3 じん肺法・同施行規則の概要

じん肺法	同 施 行 規 則
定義(第 2 条)	粉じん作業(第 2 条)、別表(第 24 号)
じん肺健康診断(第 3 条)	胸部に関する臨床検査(第 4 条)、肺機能検査(第 5 条) 結核精密検査(第 6 条)、結核以外の合併症に関する検査(第 7 条)
エックス線写真の像及びじん肺管理区分(第 4 条)	
じん肺健康診断の実施(第 7～11 条)	就業時の健康診断の免除(第 9 条)、一部省略(第 10 条) 定期外健康診断(第 11 条)、離職時健康診断(第 12 条)
じん肺管理区分の決定(第 12～20 条)	じん肺管理区分の決定通知等(第 16～19 条)
健康管理のための措置(第 20 条の 2～23 条)	作業の転換(第 26, 27, 28 条)、転換手当の免除(第 29 条)

* じん肺法が適用される石綿作業(じん肺法施行規則別表第 24 号)とは、石綿をときほぐし、合剤し、紡績し、紡織し、吹き付けし、積み込み、若しくは積み卸し、又は石綿製品を積層し、縫い合わせ、切断し、研まし、仕上げし、若しくは包装する場所における作業

1.5 大気汚染防止法・同施行令・同施行規則の概要（環境省）

大気汚染防止法（略称：大防法）は、工場及び事業場における事業活動並びに建築物等の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出等を規制し、大気の汚染に関し、国民の健康を保護するとともに、生活環境を保全することを目的としている。本法のうち、石綿を含む建築物、工作物の解体等に係る法等の概要を表 4 に示す。

表 4 石綿を含む建築物、工作物の解体等に係る大防法・同施行令・同施行規則の概要

大 防 法	同 施 行 令	同 施 行 規 則
定義「特定粉じん」(第 2 条第 8 項)	「特定粉じん」石綿 (第 2 条の 4)	
特定建築材料(第 2 条第 11 項)	吹付け石綿 ^{注)} (第 3 条の 3 第 1 号) 石綿を含有する断熱材、保温材及び耐火被覆材(前号を除く)(第 3 条の 3 第 2 号)	
特定粉じん排出作業(第 2 条第 12 項)	特定建築材料が使用されている建築物その他の工作物を解体する作業(第 3 条の 4 第 1 号) 特定建築材料が使用されている建築物その他の工作物を改造し、又は補修する作業(第 3 条の 4 第 2 号)	
解体等工事に係る調査及び説明等(第 18 条の 17)		特定工事に該当しないことが明らかな建設工事(第 16 条の 5) 解体等工事に係る説明の時期(第 16 条の 6) 解体等工事に係る説明の事項(第 16 条の 7) 特定工事に係る説明の事項(第 16 条の 8) 解体等工事に係る掲示の方法(第 16 条の 9) 解体等工事に係る掲示の事項(第 16 条の 10)
特定工事に対する注文者の配慮 (第 18 条の 20)		
特定粉じん排出等作業実施の届出(第 18 条の 15) *作業 14 日前まで		特定粉じん排出等作業実施の届出(第 10 条の 4)
特定粉じん排出等作業基準(第 18 条の 14)		掲示板の設置(第 16 条の 4 第 1 号) 作業の種類ごとの措置(第 16 条の 4 第 2 号, 別表第 7)

注) 大防法で定義される吹付け石綿には、吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール、石綿含有吹付けパーミキュライト(ひる石)及び石綿含有吹付けパーライトがある。

1.6 廃棄物の処理及び清掃に関する法律・同施行令・同施行規則 (環境省)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(略称: 廃棄物処理法)は、廃棄物を適正に処理し、生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。廃棄物処理法では、産業廃棄物について、通常の産業廃棄物と特別管理産業廃棄物に区分している。

特別管理産業廃棄物に該当する石綿を含む廃棄物とは、建築物又は工作物から除去された吹付け石綿(石綿含有吹付け材のこと)、石綿含有保温材、石綿含有断熱材、石綿含有耐火被覆材の廃棄物をいう。これらを「廃石綿等」といい、その具体的な取り扱いにつき、廃棄物処理法・施行令・施行規則で定めている。その概要を表 5 に示す。

表 5 「廃石綿等^{注)}」に係る廃棄物処理法・同施行令・同施行規則の概要

廃 棄 物 処 理 法	同 施 行 令	同 施 行 規 則
定義「特別管理産業廃棄物」(第 2 条第 5 項)	廃石綿等(第 2 条の 4 第 5 項ト)	廃石綿等の範囲(第 1 条の 2 第 7 項)
保管の基準「特別管理産業廃棄物保管基準」(第 12 条の 2 第 2 項)		特別管理産業廃棄物保管基準(第 8 条の 13)
管理体制「特別管理産業廃棄物管理責任者」(第 12 条の 2 第 8、9 項)		特別管理産業廃棄物保管責任者(第 8 条の 17)
帳簿の備付け、保存(第 12 条の 2 第 14 項)		事業者の帳簿記載事項等(第 8 条の 18)
処理の委託(第 12 条の 2 第 5、6、7 項)	処理委託(第 6 条の 6)	処理委託(第 8 条の 14、15、16、16 の 2、16 の 3、16 の 4)
産業廃棄物管理票(マニフェスト)(第 12 条の 3)		産業廃棄物管理票の交付(第 8 条の 20, 第 8 条の 21)

注) 廃石綿等とは、①石綿建材除去事業により建築物等から除去された吹付け石綿(吹付け石綿、石綿含有吹付けロックウール、石綿含有吹付けパーミキュライト、石綿含有吹付けパーライト)、石綿含有保温材、石綿含有断熱材、石綿含有耐火被覆材と除去事業で使用された石綿が付着しているおそれのある道具等、②大防法に定められた特定粉じん発生施設が設置されている事業場の集じん施設に集められた石綿と使用した道具等の廃棄物をいう。

*最終処分場では、「廃石綿等」を埋めた位置を示す図面を作成すること(規則第 12 条の 11 第 2 項第 3 号ハ)。

また、建築物又は工作物から除去された石綿を含むスレートやビニル床タイル等の成形品は、産業廃棄物（がれき類、ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず、廃プラスチック類）の「石綿含有産業廃棄物」として扱う必要があり、その概要を表 6 に示す。

表 6 「石綿含有産業廃棄物^注」に係る廃棄物処理法・同施行令・同施行規則の概要

廃棄物処理法	同施行令	同施行規則
定義「産業廃棄物」(第 2 条第 4 項 1 号)	ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず(第 2 条第 7 号) がれき類(第 2 条第 9 号)	石綿含有産業廃棄物(第 7 条の 2 の 3)
保管の基準「産業廃棄物保管基準」(第 12 条第 2 項)		産業廃棄物保管基準 *「石綿含有産業廃棄物」が含まれることを表示。(第 8 条第 1 号ロ (2) (ロ)) *「石綿含有産業廃棄物」の措置：他のものと混合させない、飛散させないこと。(第 8 条第 4 号)
管理体制「産業廃棄物処理責任者」(第 12 条第 8 項)		
帳簿の備付け、保存(第 12 条第 13 項)		事業者の帳簿記載事項等(第 8 条の 5)
処理委託(第 12 条第 5, 6, 7 項)	処理委託(第 6 条の 2)	処理委託(第 8 条の 2 の 8, 第 8 条の 3)
産業廃棄物管理票(マニフェスト)(第 12 条の 3)		産業廃棄物管理票の交付(第 8 条の 20, 第 8 条の 21) *「石綿含有産業廃棄物」が含まれていること及びその数量を記載。

注) 石綿含有産業廃棄物とは、工作物（建築物を含む）の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の 0.1 重量%を超えて含有するもの（廃石綿等を除く）。

*最終処分場では、「石綿含有産業廃棄物」を、一定の場所に埋め、その量を記録し、埋めた位置を示す図面作成すること(規則第 12 条の 11 第 2 項)。

1.7 建築基準法（国土交通省）

建築基準法により、飛散のおそれのある石綿含有建材の使用を禁止するため、以下に示す規制等を実施する必要がある。なお、封じ込めに使用する薬剤については、告示（平成 18 年国土交通省告示第 1168 号）で、性能要件が定められている。

- ①吹付け石綿及び石綿含有吹付けロックウールについては（平成 18 年国土交通省告示第 1172 号）、増改築、大規模な修繕・模様替え時には、当該部分は除去、当該部分以外については以下のように石綿等の措置を行うことが義務付けられている。（令第 137 条の 4 の 3）
 - 増改築部分の床面積が増改築前の 1/2 超：除去
 - 増改築部分の床面積が増改築前の 1/2 以下：除去、封じ込め又は囲い込み
 - 大規模な修繕・模様替え時：除去、封じ込め又は囲い込み
- ②石綿繊維の飛散の恐れがある場合には、飛散防止についての勧告・命令、報告聴取・立入調査、定期報告制度による閲覧等を実施する。

1.8 宅地建物取引業法・同施行規則（国土交通省）

宅地建物取引業法及び同施行規則により、建物の売買、交換又は貸借の契約に際して、当該建物について、石綿使用の有無について調査結果が記録されているときは、その内容を書面で説明する必要がある。（則第 16 条の 4 の 3）

1.9 建築リサイクル法（国土交通省）

建設リサイクル法の特定建設資材となる石綿製品は、現状ではない。しかし、特定建設資材に石綿製品が混入すると特定建設資材のリサイクルができなくなる。従って、建築物等の解体等においては、石綿製品の有無の調査及びその分別を確実に実施することが必要である。（則第 2 条）

1.10 住宅の品質確保の促進等に関する法律（国土交通省）

住宅の品質確保の促進等に関する法律において、住宅性能表示制度が制定されており、既設住宅の吹付け材を基本として、石綿の有無の調査及び室内石綿粉じん濃度の測定方法が示されている（濃度基準はない）。

2. 石綿を含む建築材料の解体等に係る主要法規等

石綿等を含む建築物・工作物の解体・改修・(破碎) 工事 (以下 解体等と称する) について、特に関わりの深い法規等を一覧表として取りまとめ、表 7 に示す。

吹付け材等における封じ込め作業及び囲い込み作業の規定内容、呼吸用保護具等の具体的種類等については、【解体等に関する参考資料】で確認して頂きたい。

なお、石綿障害予防規則及び大気汚染防止法により、石綿含有建材及び特定建築材料を含むかどうかの調査及び記録が規定されているが、表では調査を行った後を対象とした。

表 7 石綿製品の解体等に係る主要法規等

	法 規	内 容
吹付け材の解体	労働安全衛生法・同施行令・労働安全衛生規則	①健康診断等 ②除去工事の事前届出(労働安全衛生法第 88 条、14 日前まで) ¹⁾ ③作業主任者等の表示
	石綿障害予防規則 (レベル 1)	①作業計画の作成 ②作業の事前届出(工事開始前まで) ¹⁾ ③関係者以外の立入禁止 ④作業場所の隔離 ⑤前室、洗身室、更衣室の設置 ⑥作業場及び前室の負圧化 ⑦集じん・排気装置の排気口からの石綿漏洩ないことの確認 ⑧作業主任者の選任 ⑨特別教育の実施 (4.5 時間) ⑩表示・掲示等(事前調査結果、立入禁止、石綿取扱作業場、喫煙・飲食禁止) ⑪呼吸用保護具(電動ファン付呼吸用保護具)・保護衣着用 ⑫石綿等に係る措置(湿潤化) ⑬運搬時の発散防止 ⑭作業記録(当該作業をやめてから 40 年保存) ⑮石綿健康診断(当該作業をやめてから 40 年保存)
	大気汚染防止法・同施行令・同施行規則	①特定建築材料有無 (特定工事かどうか) の調査及び発注者への説明 ②工事の事前届出(14 日前まで、発注者) ③掲示(事前調査結果、特定粉じん排出等作業) ④作業基準の遵守(HE P A 付排気装置、薬剤使用、隔離等)
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・同施行令・同施行規則	①特別管理産業廃棄物“廃石綿等”としての処理基準(特別管理産業廃棄物管理責任者・マニフェスト・帳簿の作成等)
保温材、断熱材 耐火被覆材の解体等	労働安全衛生法・同施行令・労働安全衛生規則	①健康診断等 ②作業主任者等の表示
	石綿障害予防規則 (レベル 2)	①作業計画の作成 ②作業の届出(工事開始前まで) ③関係者以外の立入禁止 ④作業場所の隔離(切断等を伴う場合のみ)。 ⑤作業場所の隔離のない場合の労働者以外の立入禁止 ⑥作業場及び前室の負圧化 ⑦作業主任者の選任 ⑧特別教育の実施 (4.5 時間) ⑨表示・掲示等(事前調査結果、立入禁止、石綿取扱作業場、喫煙・飲食禁止) ⑩呼吸用保護具・保護衣着用 (作業による) ⑪石綿等に係る措置(湿潤化) ⑫運搬時の発散防止 ⑬作業記録(当該作業をやめてから 40 年保存) ⑭石綿健康診断(当該作業をやめてから 40 年保存)
	大気汚染防止法・同施行令・同施行規則	①特定建築材料有無 (特定工事かどうか) の調査及び発注者への説明 ②工事の事前届出(14 日前まで、発注者) ③掲示(事前調査結果、特定粉じん排出等作業) ④作業基準の遵守(HE P A 付排気装置、薬剤使用、隔離等)
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・同施行令・同施行規則	①特別管理産業廃棄物“廃石綿等”としての処理基準(特別管理産業廃棄物管理責任者・マニフェスト・帳簿の作成等)
成形板等の解体等	労働安全衛生法・同施行令・労働安全衛生規則	①健康診断等 ②作業主任者等の表示
	石綿障害予防規則 (レベル 3)	①作業計画の作成 ②作業主任者の選任 ③関係者以外の立入禁止 ④特別教育の実施 (4.5 時間) ⑤表示・掲示等(事前調査結果、立入禁止、石綿取扱作業場、喫煙・飲食禁止) ⑥呼吸用保護具・作業衣着用 ⑦石綿等に係る措置(湿潤化) ⑧運搬時の発散防止
成形板等の解体等	石綿障害予防規則 (レベル 3)	⑨作業記録(当該作業をやめてから 40 年保存) ⑩石綿健康診断(当該作業をやめてから 40 年保存)

成板等の 解体等	大気汚染防止法・同施行令・同施行規則	① 特定建築材料有無（特定工事かどうか）の調査及び発注者への説明 ② 揭示(事前調査結果)
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・ 同施行令・同施行規則	① 石綿含有産業廃棄物としての処理基準(安定型処分場・マニフェスト・他 の廃棄物との分別)

- 1) 耐火・準耐火建築物に使用されている石綿含有吹付材の除去作業の場合は、安衛法第 88 条により 14 日前まで、それ以外の建築物に使用されている石綿含有吹付材の除去作業及び吹き付けられた石綿等が損傷・劣化等によりその粉じんを発散させ、労働者がその粉じんにはく露するおそれがあるときに実施する封じ込め・囲い込みの場合は、石綿則第 5 条により工事開始前まで

【解体等に関する参考資料】

- 「目で見えるアスベスト建材（第 2 版）」（国土交通省ホームページ）
- 「石綿（アスベスト）含有建材データベース Web 版」（<http://www.asbestos-database.jp/>）
- 「石綿飛散漏洩防止対策徹底マニュアル[2.20 版]」（厚生労働省 平成 30 年 3 月）
- 「建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策マニュアル 2014. 6」（環境省 平成 26 年 6 月）
- 「建築改修工事監理指針 平成 28 年版」（（一財）建築保全センター 平成 28 年 12 月）
- 「建築物解体工事共通仕様書（平成 24 年版）・同解説」（（一社）公共建築協会 平成 24 年 9 月）
- 「石綿含有廃棄物等処理マニュアル（第 2 版）」（環境省 平成 23 年 3 月）
- 「船舶における適正なアスベストの取扱いに関するマニュアル」（（一財）日本船舶技術研究協会 平成 23 年 3 月）